

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	社旗福祉法人 長岡福祉協会	代表者	吉井 靖子	法人・ 事業所 の特徴	「住み慣れた地域で自分らしく安心して過ごせるよう生活（介護）をお手伝いします。」の理念のもと、各々がその人らしい生活が継続できるよう小規模多機能の特性を生かした支援に努めています。人に優しい町（まち）づくりの考えが、地域に根（ね）を貼り、広がっていくようにとの願いを込め、月1回「まちのね」活動を開催しています。					
事業所名	こぶし園 小規模多機能型居宅介護三和	管理者	伊藤 裕美							

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人	1人	0人	0人	1人	1人	0人	4人	0人	8人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認			<ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有を図りできるだけ多くの職員で検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との関わりの部分で多くの改善点がある。まずは、民生委員との関わりを持ち地域の情報収集を行っていく。
B. 事業所のしつらえ・環境			<ul style="list-style-type: none"> ・まちのね等のイベントを開催し、入りやすいようきっかけづくりはしている。 ・事業所が2階にあり入ってすぐに入れない為、中を覗いてみても入りにくいのではないか。 ・不快な音や臭い等はないが、そういったものがなさ過ぎて逆に入りにくい。 ・家庭的な雰囲気がある。 ・職員の顔と名前がわからぬ為、写真と名前がわかるようなものがあると良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者、家族、地域の方が職員の顔と名前が分かるように、顔写真と名前の付いた職員紹介を作成し掲示する。 ・インターの案内表示の改善をする。また、1階から2階への経路案内表示を作成し、1階の明るさ等に気を付け入りやすいようにする。
C. 事業所と地域のかかわり			<ul style="list-style-type: none"> ・事業所周辺地域は商業地域で、老人会はなく、率先してやるような方もいない。左近地区の老人会も2年位前に解散している。 ・町内全体のものでなくとも高齢者の小さな集まり（お茶会など）に利用者と参加してみてはどうか。 ・事業所の場所が分かりにくい。初めての方は、看板が見えてもど 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との関わりを持ち、地域の情報収集を行う。 ・高齢者の集まる小さなグループ（お茶会など）に利用者と参加してみて、相互の交流ができる様な関係作りから始めてみる。 ・地域との関わりが持てるようには、事業所を知つてもらう事から始める。その為に広報紙の見直しと配布エリアを検討する。

			こに事業所があるのかわからな い。	・広報紙を運営推進会議で配布し 事業所の活動を委員の方にも知 つてもらう。 ・看板の検討をする。
D. 地域に出向いて 本人の暮らしを 支える取組み			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活動や民生委員、町内会長、班長など極一部の地域資源しか把握できておらず利用者が行事等に参加することはない。 ・町内班に入れてもらうことで回覧板から情報収集ができる。 ・地域の人を交えた会議とは運営推進会議でもいいのか。ガイドラインがなくてわからない。 ・地域の情報を持っている民生委員とも関わると良い。運営推進委員になっている事業所もある。 ・アセスメント段階で本人の住んでいる地区での地域との関わりを確認できると良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、町内会長、班長などを含めた地域資源を把握する。 ・利用者が地域の中でどのような暮らしをしているのか、家族や民生委員からの情報収集を行う。
E. 運営推進会議を 活かした取組み			<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討の部分は、具体的に検討したことはないが民生委員が関わることで地域の掘り起こしになると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員にも運営推進委員になって頂き、地域の課題を一緒に検討していく。
F. 事業所の 防災・災害対策			<ul style="list-style-type: none"> ・防災計画を運営推進会議で説明するなどの取り組みをした方が良い。 ・災害時の受け入れが可能であることなどの情報発信をしていくと災害時の協力が得やすいのではないか。 ・宮内地区全体の防災訓練に三和地区も参加していると聞いたことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営推進会議等で防災計画の説明し、また実際に参加して頂き意見をもらう。 ・防災訓練の案内や災害時の受け入れが可能であることの広報誌や掲示物、回覧板で情報発信を行う。